

年末手当3.0ヵ月分申入れる！

貨物会社の2022年度事業計画は、コロナ禍による影響が第一四半期まで続く想定の中、連結55億・単体38億円を目指すとした。しかし、依然として続くコロナ禍の影響の下、世界情勢・経済状況は厳しさが増し、年初の計画は四半期ごとの見直しを余儀なくされている。

この数年、労働環境の変化と国を挙げてのモーダルシフトの推進から鉄道貨物輸送への期待は高まり、2016・2017年度決算では2年連続でJR発足以来最高益を計上し、併せて鉄道事業部門での黒字化を達成してきた。地球環境問題が全世界の共通した緊急的な課題となっている中で、鉄道貨物輸送の果たす役割は年々高まってきており、「中期経営計画2023」では「連結経常利益140億円以上」を目指し、設備投資では、今後10年間で4000億円を超える計画をたてている。

職場では、JR以降の採用者が社員の9割以上を占める中で、劣悪な労働条件と慢性的な要員不足により、休暇も満足に取得できず、低額な年末手当が繰り返される中で、モチベーションが低下し、将来を悲観した若年社員の退職も後を絶たない。

コロナ危機に加え、ロシアによる侵略戦争などの世界的要因とともに、政府が進めてきた「異次元の金融緩和」政策は異常なまでの円安をもたらし、生活必需品への相次ぐ値上げにより物価は高騰し、国民生活は厳しさが増すものとなっている。日銀が発表した、企業物価指数も過去最高を更新し、労働者の実質賃金はマイナスを続け、生活が厳しくなる一方で、大企業は史上最高益を記録するなど、企業がため込む内部留保は増加の一途である。

コロナ禍で冷え切った日本経済の立て直しには、個人消費の活性化が不可欠であり、内部留保を活用してでも、労働者の生活を改善し、社会的責任を果たすことが求められている。

2022年度年末手当の支払いにあたっては、社員のこの間の労苦に報い、生活を守るためにも、組合要求に満額回答で応えることが社員と家族に安心をもたらし、将来に期待と展望を示せるものである。日々の厳しい生活を改善するためにも、経営陣の決断が求められている！

生活改善に向け年末手当の満額獲得を勝ち取るう！

全職場から、機関・旅客の仲間との連携を図り創意工夫した闘いを全力で取り組もう！



要求に確信をもち 満額獲得に向け全力で奮闘しよう！！



- ① 年末手当要求
支払額は、2022年12月1日現在の基準内賃金の3.0ヵ月分とする
- ② 支払日は、2022年12月5日とすること。
- ③ 期間率、成績率の支払い条件について大幅に改善すること。
- ④ 支払いにあたっては公平・公正に行い、社員間・組合間差別は絶対に行わないこと。
- ⑤ 調査期間内に55歳に達した者、また、55歳以上の社員については、55歳到達時の基準内賃金の100%を算定基礎額とすること。
- ⑥ 契約社員及び臨時社員についても、社員と同様の取り扱いとすること。